

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.3.31時点)
1	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ふくいろキラリプロジェクト)	地域産業復興・創生アドバイザーである東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を通じ、県内中小企業の埋もれた技術力の発掘、製品開発への気づきを提供し、開発型企業への転換を図る。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.5から36社 (会津、県中、県南、いわき、相双) を訪問。 ・5件の新製品を開発 ・R5.2.3ふくいろキラリプロジェクト10周年アワードを開催。堀切川名誉教授の講演を行うとともに、過年度の新製品開発企業及び堀切川名誉教授への表彰を実施。
2	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (中小企業販路開拓等支援事業)	県内企業のパッケージ制作や展示会等への出展を支援するとともに、楽天市場への出店支援やバイヤーツアーの開催を通じて、県内企業の開発製品の販路開拓支援を行う。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度・難加工技術展 (10/19-21@東京ビッグサイト) へ17社23製品を展示。約34社が展示ブースを訪問。 ・楽天市場への出店支援: 12社 (R3年度末11社、R4新規1社) ・2月にバイヤーツアー (オンライン) を実施。企業4社及びバイヤー22社が参加。
3	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ハイテクプラザ巡回開発支援事業)	開発型企業の新製品の開発に向け、ハイテクプラザが企業訪問等により課題解決を支援する。	福島県産業振興課 福島県ハイテクプラザ	<ul style="list-style-type: none"> 企業発掘: 308件 開発支援: 14件 現場支援: 32件
4	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	事業戦略、知的財産戦略、標準化戦略などの総合的な開発戦略を行う専門機関とともに、開発構想から事業化、販路開拓まで総合的な事業戦略・知財戦略等の構築を支援することで、企業利益の最大化と競争力強化を図り、質の高い知的財産権の取得を促進する。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・支援先10社を採択し、各社へ研究開発フェーズに適した支援計画を作成し、支援チームによる総合開発戦略支援を実施。 ・特許3件出願 (医療用かつら等)、商標4件出願 (段ボールの梱包材等)
5	知的財産普及啓発・人材育成事業	県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を進めるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行う。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> セミナー・ワークショップの開催 ・講師: 土生哲也弁理士 ・南相馬市 (9/28: 12機関13名参加) ・郡山市 (10/25: 15機関15名参加) ・会津若松市 (1/27: 15機関16名参加)
6	広域連携産業支援ネットワーク構築事業	業種・地域を越えた広域連携によるオープンイノベーションの手法を活用するなど、一企業の枠を超えた革新的な製品やサービスの創造による県内企業の魅力向上を図るとともに、県内各地域の産業支援機関等を中心に中核となる企業、人材の発掘・育成とネットワーク構築を推進し、取組の継続的な実施体制の形成を図る。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携に係るワークショップの開催 ・第1回 6/29: 21機関29名参加 ・第2回 8/31: 22機関41名参加 ・第3回 11/30: 17機関25名参加 ・第4回 1/25: 18機関28名参加 ・プレゼン企業10社⇔マッチング先企業推薦29社 ・商談中4件、サンプル製造5件、県外とのマッチング2件
7	価値デザイン経営推進事業	内閣府知的財産戦略本部が提唱した「価値デザイン経営」の知識・手法について、各自治体及び産業支援機関への普及・啓発を図る。県内中小企業に対しては、専門家同席によるワークショップを開催することで、「経営デザインシート」を活用したユーザーの求める価値を創出・提供できる自社製品の開発、ビジネスモデルの構築を促進する。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> セミナー・ワークショップの開催 ・講師: (一財) 知的財産研究教育財団 近藤泰祐部長、ヒロパートナーズ オフィス 五島宏明代表。 ○産業支援機関対象 ・郡山市 (8/24: 8機関11名参加) ○中小企業対象 ・郡山市 (9/13: 13機関14名参加, 9/20: 8機関8名参加) ・会津若松市 (10/7: 11機関11名参加, 10/14: 6機関7名参加) ・いわき市 (11/8: 10機関14名参加, 11/18: 10機関12名参加) ○専門家派遣支援: 4社

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.3.31時点)
8	ふくしま産業応援ファンド事業	(公財) 福島県産業振興センターへ基金を設置し、県内中小企業の開発構想の構築に対して、市場調査、事業可能性調査及び開発試作並びに販路開拓にかかる経費を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月2日付けで10件(技術開発4件、事業可能性調査3件、販路開拓3件)を採択。(申請12件) 令和4年7月1日付けで3件(事業可能性調査2件、販路開拓1件)を採択。(申請4件) 令和4年11月1日付けで9件(技術開発3件、事業可能性調査3件、販路開拓3件)を採択。(申請11件)
9	知的財産活用推進事業	本県の知的財産活動の積極的な推進を図るため、県内企業等の特許情報の利活用普及、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、産学官金言支援機関等からなる「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、県内企業の産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	福島県産業振興課 (一社)福島県発明協会	<ul style="list-style-type: none"> 福島県発明展: 11月5~6日開催(郡山市労働福祉会館) 知財巡回相談会: 福島市で5回開催、相談7件 企業内研修として特許情報活用セミナー7回開催
10	特許等調査・出願経費助成事業	県内企業が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願・審査経費の一部を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> 第1回公募(公募期間R4.5.12~6.30) 令和4年8月1日付けで8件(特許6件、商標2件)を採択。(申請8件) 第2回公募(公募期間R4.9.15~10.31) 令和4年12月1日付けで12件(特許9件、商標3件)を採択。(申請12件) 第3回公募(公募期間R4.11.14~11.30) 令和4年12月26日付けで1件(特許)を採択(申請2件)
11	スタートアップふくしま創造事業	県内で起業した事業者が廃業に追い込まれないように、起業機運の醸成や創業経費の一部補助に加え、新たな事業展開に取り組む経費の一部補助やインキュベーションマネージャーの伴走支援、支援体制の整備等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	福島県産業振興課	県内の大学発ベンチャー支援の一つとして、大学等の研究者に対し、知財に係る先行調査等を実施するための弁理士費用の一部を補助。その他県内全域の起業希望者については、インキュベーションマネージャーが適宜起業相談に応じており、知財支援が必要な場合は都度、県の発明協会につなぐ等対応を行った。
12	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、県内外から革新的な企業等を呼び込み、ビジネスアイデアを具現化するための補助、専門家を活用した伴走支援など、案件の発掘段階から支援することにより、革新的な手法による新製品・サービスを開発・提供するプロジェクトなど、イノベーションを創出するビジネスを創生する。	福島県産業振興課	プログラム採択者に対し、自身のビジネスアイデアを守る観点からも、ワークショップの1コマとして知財をテーマに開催した(10月20日:日本弁理士会講師)。また本プログラムを支援するサポーターには、日本弁理士会や支援機関も参画しており、必要に応じ適宜連携して支援を行った(知財マッチング検討実績1件)。
13	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等の費用を補助する。	福島県産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業者の実用化開発等について、継続40件、新規20件の合計60件を採択した。
14	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行うの費用を支援する。	福島県産業振興課	イノベ機構が実用化開発プロジェクトの事業化に係る知財戦略支援として、知的財産の特許・商標・意匠等の出願に向けた調査支援や出願手続き等の支援を実施。(特許等出願などの支援17社)

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.3.31時点)
15	「売れるデザイン」イノベーション事業	専門家とのマッチングや商品のデザインコンテストを実施することにより、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知し、県産品のブランド力強化と販路拡大を図る。	福島県県産品振興戦略課	「ふくしまクリエイターズバンク」の事業者とクリエイターのマッチング件数は9件。 「ふくしまベストデザインコンペティション」の応募商品176商品の中から12商品を選定し、表彰式を行った。その後、県観光物産館及び日本橋ふくしま館MIDETTEにおいて、受賞商品の販売会「ふくしまデザインフェア」を実施した。
16	新品種育成事業	新しいオリジナル品種を開発・育成することにより、福島において生産される農林水産物の新たなブランド構築などを推進し、本県の生産振興と農林業所得の向上を図るとともに、風評を払拭していく。	福島県農林企画課	令和4年度は新たなオリジナル品種の登録出願はなかったが、引き続き本県オリジナル品種の開発・育成の研究を進め、県農林産物のブランド力強化を推進し、生産振興と農林業の所得向上を図るとともに、風評払拭に努めていく。
17	オリジナル品種開発導入事業	県産農産物のブランド力向上のため、水稻を始め、アスパラガス、リンドウ、りんご等について、生産者や消費者のニーズに対応できる栽培特性、品質、商品性等を有する競争力の高い品種を開発する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	・本県の主力品目で、かつ民間業者等での取組が少ない下記の9品目について、消費者や実需者等のニーズに合致したオリジナル品種の開発に取り組んでいる。 水稻（うるち、酒造好適米）、アスパラガス、イチゴ、リンドウ、カラー、モモ、日本ナシ、リンゴ、ブドウ
18	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	・農作物の品種開発では、交配・交雑、個体選抜、系統選抜、生産力検定試験、特性検定試験、現地適応試験（現地試作試験）を実施した。 ・和牛の旨み成分及び官能評価を活用した新たな評価指標の開発やブロッコリー、アスパラガスの機能性成分の局所部位別含有量を明らかにし、見える化を図っていく。
19	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	福島県水産課、福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所、福島県内水面水産試験場	<p>【現地実証研究】</p> <p>効率的な漁業生産活動を支援するため、多様な漁業種類に対応した情報収集・配信システムの開発に向け、プイ及び水温計等による漁海況情報収集、タブレットによる操業情報の収集、HPによる配信データの構築を進めた。</p> <p>ICT技術を用いた効果的な種苗放流等を実現するため、ホシガレイ稚魚のバイオテレメトリー（発信器装着）放流、ホシガレイ親魚及びトラフグのバイオロギング（水温水深記録装置装着）放流を実施した。</p> <p>【研究成果の社会実装促進】</p> <p>優良形質を持つアユ種苗の安定生産・供給体制確立に向け、遺伝的手法を用いた親魚選抜技術の開発、閉鎖循環型飼育施設による省力・省コストな種苗生産に関する研究を行い、その成果を普及させる取り組みを実施した。</p>

令和4年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.3.31時点)
20	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、さらなる営農再開や経営規模の拡大を図るとともに、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立により、新規の就農者確保や企業参入等を促進する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	広域エリアを対象とした大規模水田営農における生産基盤技術、先端技術を活用した施設野菜・畑作物の省力高収益栽培・出荷技術、ICTを活用した放射性物質濃度の高い場所への牛の接近防止・その場所での摂食を制限する技術の開発、農業用水路の土砂上げ作業を自動化するための機械開発等を実施している。
21	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	森林を上空から調査し、放射線量及び森林資源における単木毎の位置、樹高、曲がり等を把握するシステムを開発する。	福島県森林計画課 福島県林業研究センター	自治体や林業事業体にヒアリングを引き続き行い、得られた意見を基にシステム改良及びマニュアル作成のための資料を収集した。併せて、現場踏査における実測値から森林情報等を解析し、データ取得方法やデータ処理プログラム等の開発を行った。次年度に向けた実用化の検討及びマニュアル等作成の検討を行っていく。
22	知財総合支援窓口運営業務	県内企業の知財制度の理解と権利取得及び活用等を、常駐する窓口支援担当者により無料で相談支援を行う。必要に応じ、訪問相談及び専門家との協働、支援機関との連携による支援によりワンストップサービスを提供する。	(一社)福島県発明協会	令和4・5年度の知財総合支援窓口運営業務をINPITより受託し、4月より業務を開始した。 令和4年度の実績は、相談件数：2,217件（達成率：101%）、連携支援件数：455件となった。
23	中小企業等外国出願支援事業(経済産業省補助金)	県内中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。	(公財)福島県産業振興センター	・令和4年7月1日付けで4件（特許案件）を採択。（申請6件）
24	特許等特例適用のための証明書発行	浜通り地域等において、イノベ重点分野における新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等を減免するための証明書を発行する。	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	証明書発行件数：9件
25	外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）	優れた技術等を有し、その技術等を海外において広く活用しようとする中小企業者等に対して、外国出願に要する経費の一部を助成する。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	助成実績：3件
26	中小企業等海外侵害対策支援事業（模倣品対策支援事業）	海外で産業財産権の侵害を受けている中小企業等に対し、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2/3（上限額：400万円）を支援する。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	利用実績なし
27	中小企業等海外侵害対策支援事業（防衛型侵害対策支援事業）	海外で産業財産権に係る係争（支援の対象・要件参照）に巻き込まれた中小企業等に対し、対抗措置にかかる費用（補助金の交付決定日から2023年1月15日までに発生した費用）の2/3（上限額：500万円）をする。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	利用実績なし
28	中小企業等海外侵害対策支援事業（冒認商標無効・取消係争支援事業）	海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等に対し、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費（採択から2023年1月15日までに発生する費用）の2/3（上限額：500万円）を助成する。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	利用実績なし

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.8.31時点)
1	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ふくいろキラリプロジェクト)	地域産業復興・創生アドバイザーである東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を通じ、県内中小企業の埋もれた技術力の発掘、製品開発への気づきを提供し、開発型企業への転換を図る。	福島県産業振興課	R5.4から19社 (会津、県中、県南、いわき、相双) を訪問。
2	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (中小企業販路開拓等支援事業)	県内企業のパッケージ制作や展示会等への出展を支援するとともに、楽天市場への出店支援やバイヤーツアーの開催を通じて、県内企業の開発製品の販路開拓支援を行う。	福島県産業振興課	高精度・難加工技術展 (11/29-12/01@東京ビッグサイト) へ出展予定。
3	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ハイテクプラザ巡回開発支援事業)	開発型企業の新製品の開発に向け、ハイテクプラザが企業訪問等により課題解決を支援する。	福島県産業振興課 福島県ハイテクプラザ	企業発掘：268件 (県北81、県中39、県南15、会津48、南会津4、相双33、いわき46、その他2) 開発支援：12件 現場支援：34件
4	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	事業戦略、知的財産戦略、標準化戦略などの総合的な開発戦略を行う専門機関とともに、開発構想から事業化、販路開拓まで総合的な事業戦略・知財戦略等の構築を支援することで、企業利益の最大化と競争力強化を図り、質の高い知的財産権の取得を促進する。	福島県産業振興課	毎月の知財支援連絡会において、10社を採択し、研究開発フェーズに適した支援チームを構築し、総合開発戦略支援を実施中。
5	知的財産普及啓発・人材育成事業	県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を進めるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行う。	福島県産業振興課	セミナー・ワークショップの開催状況 ・講師：土生哲也弁理士 ・会津若松市(7/28：12機関14名参加) ・南相馬市 (8/29：13機関15名参加) ・郡山市 (10/24：開催予定) ・いわき市 (12/19：開催予定) ・伊達市 (1/25：開催予定)
6	広域連携産業支援ネットワーク構築事業	業種・地域を越えた広域連携によるオープンイノベーションの手法を活用するなど、一企業の枠を超えた革新的な製品やサービスの創造による県内企業の魅力向上を図るとともに、県内各地域の産業支援機関等を中心に中核となる企業、人材の発掘・育成とネットワーク構築を推進し、取組の継続的な実施体制の形成を図る。	福島県産業振興課	広域連携に係るワークショップの開催 ・第1回 6/29：24機関35名参加 ・第2回 8/30：16機関27名参加 ・第3回 10/25：開催予定 ・第4回 1/31：開催予定
7	価値デザイン経営推進事業	内閣府知的財産戦略本部が提唱した「価値デザイン経営」の知識・手法について、各自治体及び産業支援機関への普及・啓発を図る。県内中小企業に対しては、専門家同席によるワークショップを開催することで、「経営デザインシート」を活用したユーザーの求める価値を創出・提供できる自社製品の開発、ビジネスモデルの構築を促進する。	福島県産業振興課	セミナー・ワークショップの開催状況 ・講師：(一財)知的財産研究教育財団 近藤泰祐部長、ヒロパートナーズ オフィス 五島宏明代表。 郡山市 (①8/9：12機関13名参加, ②9/4：開催予定) 会津若松市 (①9/5：開催予定, ②9/27：開催予定) いわき市 (①9/28：開催予定, ②加,11/13：開催予定)

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.8.31時点)
8	ふくしま産業応援ファンド事業	(公財) 福島県産業振興センターへ基金を設置し、県内中小企業の開発構想の構築に対して、市場調査、事業可能性調査及び開発試作並びに販路開拓にかかる経費を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	・令和5年5月1日付けで16件(技術開発9件、販路開拓7件)を採択。 (申請22件) ・令和5年7月18日～9月22日までの期間で公募を実施中
9	知的財産活用推進事業	本県の知的財産活動の積極的な推進を図るため、県内企業等の特許情報の利活用普及、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、産学官金言支援機関等からなる「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、県内企業の産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	福島県産業振興課 (一社)福島県発明協会	・福島県発明展:11月11～12日開催予定(郡山市労働福祉会館) ・知財巡回相談会:福島市で5回開催予定(実績2回、相談2件) ・企業内研修として特許情報活用セミナーの開催(実績1件)
10	特許等調査・出願経費助成事業	県内企業が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願・審査経費の一部を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	・第1回公募(公募期間R5.5.18～6.30) 令和5年8月9日付けで12件(特許8件、商標4件)を採択。 (申請12件) ・第2回公募を令和5年9月13日～10月31日の期間で実施する。
11	スタートアップふくしま創造事業	県内で起業した事業者が廃業に追い込まれないように、起業機運の醸成や創業経費の一部補助に加え、新たな事業展開に取り組む経費の一部補助やインキュベーションマネージャーの伴走支援、支援体制の整備等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	福島県産業振興課	・県のインキュベーションマネージャーにおいて、随時知財相談が必要な先については、発明協会への取り次ぎを実施。 ・大学教員等に対しては、技術や研究要素も多いことから、別途予算化し、知財支援対応中(2先)。
12	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、県内外から革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域等15市町村におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	福島県産業振興課	・プログラム採択者34者を決定。 ・上記34者に対し、伴走支援、実証支援等の補助金交付を実施していく。 採択者への伴走支援の中で、知財をテーマにセミナーを11月に実施予定。
13	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等の費用を補助する。	福島県産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業者の実用化開発等について、継続32件、新規21件の合計53件を採択した。
14	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行うの費用を支援する。	福島県産業振興課	イノベ機構が実用化開発プロジェクトの事業化に係る知財戦略支援として、伴走支援「基礎支援2社」、知的財産の特許・商標、意匠等の出願に向けた調査支援や出願手続き等の支援(特許等出願などの支援20社)を実施予定。
15	「売れるデザイン」イノベーション事業	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。 また、過年度のふくしまベストデザインコンペティションの受賞商品及びふくしまクリエイターズバンクでの開発商品の販路拡大、認知度向上を図る取組を実施する。	福島県県産品振興戦略課	「ふくしまクリエイターズバンク」の募集を開始した。事業者募集期間は令和5年8月10日～令和5年12月15日。20者程度のマッチングを目指す。また、ベストデザインコンペティション受賞商品等を販売する販売会を県内及び県外で開催する。クリエイターズバンク及び販売会を周知するためにSNS等も活用していく予定。

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.8.31時点)
16	新品種育成事業	新たな農産物及び林産物のオリジナル品種を開発・育成を行うことにより、本県において生産される農林産物のブランド力を強化し、生産振興と農林業所得の向上を図るとともに、風評を払拭していく。	福島県農林企画課	令和5年度の新たなオリジナル品種の登録出願はまだないが、引き続き本県オリジナル品種の開発・育成の研究を進め、県農林産物のブランド力強化を推進し、生産振興と農林業の所得向上を図るとともに、風評払拭に努めていく。
17	オリジナル品種開発導入事業	県産農産物のブランド力向上のため、水稻を始め、アスパラガス、リンドウ、りんご等について、生産者や消費者のニーズに対応できる栽培特性、品質、商品性等を有する競争力の高い品種を開発する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の主力品目で、かつ民間業者等での取組が少ない下記の9品目について、消費者や実需者等のニーズに合致したオリジナル品種の開発に取り組んでいる。 水稻（うるち、酒造好適米）、アスパラガス、イチゴ、リンドウ、カラー、モモ、日本ナシ、リンゴ、ブドウ
18	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の品種開発では、交配・交雑、個体選抜、系統選抜、生産力検定試験、特性検定試験、現地適応試験（現地試作試験）を実施した。 ・和牛の旨み成分及び官能評価を活用した新たな評価指標の開発やブロッコリー、アスパラガスの機能性成分の局所部位別含有量を明らかにし、見える化を図っていく。
19	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	福島県水産課、福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所、福島県内水面水産試験場	<p>【現地実証研究】</p> <p>効率的な漁業生産活動を支援するため、多様な漁業種類に対応した情報収集・配信システムの開発に向け、プイ及び水温計等による漁海況情報収集、タブレットによる操業情報の収集、HPによる配信データの構築を進めた。</p> <p>ICT技術を用いた効果的な種苗放流等を実現するため、ホシガレイ稚魚及びウナギのバイオテレメトリー（発信器装着）放流、ホシガレイ親魚及びトラフグのバイオロギング（水温水深記録装置装着）放流を実施した。</p> <p>【研究成果の社会実装促進】</p> <p>優良形質を持つアユ種苗の安定生産・供給体制確立に向け、遺伝的手法を用いた親魚選抜技術の開発、閉鎖循環型飼育施設による省力・省コストな種苗生産に関する研究を行い、漁協及び種苗生産団体に対し成果を普及させる取り組みを実施した。</p>
20	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、さらなる営農再開や経営規模の拡大を図るとともに、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立により、新規の就農者確保や企業参入等を促進する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	広域エリアを対象とした大規模水田営農における生産基盤技術、先端技術を活用した施設野菜・畑作物の省力高収益栽培・出荷技術、ICTを活用した放射性物質濃度の高い場所への牛の接近防止・その場所での摂食を制限する技術の開発、農業用水路の土砂上げ作業を自動化するための機械開発等を実施している。

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R5.8.31時点)
21	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	森林を上空から調査し、放射線量及び森林資源における単木毎の位置、樹高、曲がり等を把握するシステムを開発する。	福島県森林計画課 福島県林業研究センター	自治体や林業事業者へのヒアリングを引き続き行い、得られた意見を基にシステム改良及びマニュアル作成のための資料を収集した。併せて、現場踏査における実測値から森林情報等を解析し、データ取得方法やデータ処理プログラム等の開発も行った。R5は実用化に向けて、現地踏査を行いつつシステムの実証や改良、マニュアル作成を行う。
22	知財総合支援窓口運営業務	県内企業の知財制度の理解と権利取得及び活用等を、常駐する窓口支援担当者により無料で相談支援を行う。必要に応じ、訪問相談及び専門家との協働、支援機関との連携による支援によりワンストップサービスを提供する。	(一社)福島県発明協会	令和4・5年度の知財総合支援窓口運営業務をINPITより受託し、4月より業務を開始している。8月までの実績は次の通り。 相談件数：995件（進捗：106%）、連携支援件数：304件（進捗：276%）
23	中小企業等外国出願支援事業(経済産業省補助金)	県内中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。	(公財)福島県産業振興センター	・第1回公募（公募期間R5.5.1～5.17） 令和5年6月7日付けで4件（特許4件）を採択。（申請4件） ・第2回公募（公募期間R5.7.18～8.4） 令和5年8月31日付けで4件（特許3件、意匠1件）を採択。（申請4件）
24	特許等特例適用のための証明書発行	浜通り地域等において、イノベ重点分野における新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等を減免するための証明書を発行する。	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	証明書発行件数：3件
25	外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）	中小企業等の戦略的な海外展開を支援するため、中小企業等が国内出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同じ内容を海外で出願する場合に、これにかかる費用の半額を助成する事業です。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	助成実績：特許 1件